

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券発行事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受けた地域の消費を喚起するため、食料品や日用品等の購入に使えるプレミアム商品券を発行し、市民への支援を実施する。 ②補助金等 ③補助金186,000千円(紙商品券1,500円×96,000冊+電子商品券1,750円×24,000冊)+委託料44,760千円+役務費5,540千円+消耗品費200千円 ※108,147千円は一般財源 ④市民	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食食材高騰対策事業	①給食費にかかる物価高騰分に重点支援交付金を活用することにより、保護者世帯等の経済負担を軽減する。 ②1食あたりの調理に要する食材費の物価高騰分 ③対象数:約5,500件、単価:小学校低学年71円、中学年73円、高学年75円、中学生92円 ④市内小中学校・義務教育学校に通う児童生徒の保護者世帯等 ※教職員分を除く	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭用省エネ機器購入補助金(R6補正分)	①目的・効果 家庭におけるエネルギー価格高騰による負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援 ②交付金を充当する経費内容 40千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③積算根拠(対象数、単価等) 40千円×50世帯 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 省エネ基準100%以上の冷蔵庫、エコキュート、エアコンを購入・買換えする市民	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所運営費(給食食材費高騰対策)	①市立厚田保育園の賄材料費が食材費の高騰により年々増加しているため、厚田保育園に通園する園児の保護者の負担軽減を図る。 ②実質的な保護者負担増につながる物価高騰分 ③物価高騰に相当する金額 386千円 21人×7,700円×19.9%×12ヵ月(食材の消費者物価指数) ④厚田保育園に通園する園児の保護者等世帯	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子どもの居場所づくり推進事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子どもの居場所づくり推進事業実施団体が安定して事業継続できるよう、必要な経費を支援することで、事業者及び利用する子育て世帯への経済的負担軽減を図ることを目的とする。 ②交付金 ③食事支援 8,000円×36回+300,000円(48回)=588,000円 学習支援 500,000円(48回)×2=1,000,000円 ④子どもの居場所づくり実施団体	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受けた地域の消費を喚起するため、プレミアム商品券を発行し、市民への支援を実施 ②補助金等 ③補助金18,450千円(1,500円×12,300セット)+委託料5,250千円+役務費1,300千円 ※1,268千円は一般財源 ④市民	R7.7	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	住まいの防犯対策補助事業(R7予備費分)	①物価高騰を背景とした犯罪被害の増加に対し、市民の防犯対策強化に対する支援 ②30千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③30千円×50世帯=1,500,000円 ④防犯カメラ、人感センサーライト、録画機能付きインターホン、防犯フィルム、防犯性の高い鍵・補助錠、センサーアラームを市内の店舗・事務所で購入・設置する市民	R7.8	R8.3
8	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宅配ボックス設置補助事業(燃料費高騰対策)	①燃料価格高騰の影響を受ける宅配事業者の効率的な配送による燃料削減及び市民の自発的な脱炭素行動を支援 ②20千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③20千円×50世帯=1,000,000円 ④宅配ボックスを設置する市民	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金負担軽減対策	①物価高騰の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を4か月間免除することに伴う水道事業会計への補助金等 ②補助金等 ③水道料金免除額199,598千円(消費税額を除く)、システム改修費用7,400千円、制度案内費用2,888千円 ④給水契約者(公共施設を除く)	R8.1	R8.3
10	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通支援事業	①エネルギー価格高騰による交通事業者支援 ②補助金 ③バス7,360千円(単価40千円×184台)+タクシー5,700千円(単価25千円×228台)+市有償運送50千円(単価25千円×2台) ④交通事業者	R8.1	R8.2
11	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送支援事業	①エネルギー価格高騰による貨物運送事業者支援 ②補助金 ③小型自動車600千円(単価10千円×60台)+普通自動車20,000千円(単価10千円×2,000台)+けん引自動車400千円(単価10千円×40台)+貨物軽自動車3,000千円(単価10千円×300台) ④貨物運送事業者	R8.1	R8.2
12	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育施設等物価高騰支援事業	①エネルギーや食料価格高騰による保護者への価格転嫁を防ぐことを目的に実施 ②交付金 ③交付金28,676千円:16,800円/人×1,707人(定員)【給食材料費支援】 ④保育所に通う子を持つ保護者 ※教職員分を除く	R7.12	R8.2
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て支援施設物価高騰支援事業	①エネルギー価格高騰による保護者への価格転嫁を防ぐことを目的に実施 ②委託料 ③委託料1,404千円(児童館4か所1,113千円、放課後児童クラブ5か所291千円) ④児童館、放課後児童クラブに通う子を持つ保護者	R8.3	R8.3
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者等物価高騰対策支援事業	①市内で営農している農業者を対象に、燃油・電力・肥料・飼料など物価高騰により増加した経営コストを一時的に緩和する補助金を交付することにより、地域の食糧供給と農業経営の継続を図る。 ②補助金等 ③補助金40,000千円(100千円×農業者数400件)、事務費2,000千円 ④市内で営農している農業者等	R8.1	R8.3
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	鳥獣被害対策物価高騰支援事業	①農業者支援の一環として、農作物の収穫に悪影響を及ぼす鳥獣の捕獲を担う石狩市鳥獣被害対策協議会に対し、物価高騰により増加した捕獲活動等の経費の一部への支援を実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。 ②補助金 ③補助金2,500千円(捕獲目標頭数250頭/年×2か年×単価5千円) ④石狩市鳥獣被害対策協議会	R8.1	R8.3
16	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業者等物価高騰支援事業	①漁業者等の物価高騰により増加した経費に対する価格上昇分相当の支援を行うことにより、漁業・養殖業の持続的な経営を図る。 ②補助金等 ③漁業者支援14,700千円(140千円×漁業者数105件)、事務費661千円、事業者支援4,975千円 ④市内漁業者等	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	④消費下支え等を通じた生活者支援	住まいの応援事業	①物価高騰の影響を受ける市民に対して、居住している住宅のリフォームや融雪槽設置工事に係る費用の一部を補助することにより消費の下支えを図る。 ②補助金 ③住宅リフォーム20,000千円、融雪槽20,000千円、空家購入1,500千円(空家購入は対象外) ④住宅のリフォーム又は融雪槽を設置する市民(融雪槽については所有する共同住宅に設置する法人を含む)	R8.1	R8.3
18	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭用省エネ機器購入補助金(R7補正分)	①家庭におけるエネルギー価格高騰による負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援 ②40千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③40千円×50世帯 ④省エネ基準100%以上の冷蔵庫、エコキュート、エアコンを購入・買換えする市民	R8.3	R8.3
19	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宅配ボックス設置補助事業	①燃料価格高騰の影響を受ける宅配事業者の効率的な配送による燃料削減及び市民の自発的な脱炭素行動を支援 ②20千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③10千円×100世帯=1,000千円 ④宅配ボックスを設置する市民	R8.3	R8.3
20	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	集会所誘導灯LED化事業	①市内集会所において、電気料金高騰の影響を緩和し、物価高騰による利用者への価格転嫁を最小限に留め、市民交流の場を確保する。 ②③LED照明整備2,100千円(市内集会所18会館) ④市内集会所	R8.1	R8.3
21	④消費下支え等を通じた生活者支援	地域の防犯力向上対策補助事業	①物価高騰を背景とした犯罪被害の増加に対し、町内会及び自治会等の地域団体の防犯対策強化に対する支援 ②200千円を上限とし、補助金として交付 ③200千円×25団体=5,000千円 ④防犯対策を行う町内会及び自治会、防犯協会等の地域団体	R8.3	R8.3
22	④消費下支え等を通じた生活者支援	住まいの防犯対策補助事業(R7補正分)	①物価高騰を背景とした犯罪被害の増加に対し、市民の防犯対策強化に対する支援 ②30千円を上限とし、補助金として交付(補助率1/2) ③30千円×100世帯=3,000千円 ④防犯カメラ、人感センサーライト、録画機能付きインターホン、防犯フィルム、防犯性の高い鍵・補助錠、センサーアラーム、詐欺被害防止電話機器、防犯砂利等を購入・設置する市民	R8.3	R8.3
23	④消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺被害防止対策機器購入事業	①物価高騰を背景とした特殊詐欺や悪質商法等の増加に対し、警告音声再生機能及び自動通話録音機能を有する固定電話接続型の自動通話録音機器を購入する。 ②備品購入費 ③10千円×50台=500千円 ④希望する65歳以上の市民	R8.1	R8.3
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公共施設等物価高騰対策事業	①物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける、市内の社会福祉施設、保育施設、学校施設等の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。 ②光熱費等高騰分 ③光熱費高騰分支援57,525千円、米価高騰分支援505千円 ④市内の社会福祉施設、保育施設、学校施設等	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
25	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ※変更契約書及び積算内訳書等の根拠書類 ③価格転嫁分に相当する金額 30,064千円 役務(変更契約) 4件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R7.6	R8.3